

# 令和6年度 全国児童家庭支援センター協議会 現況調査

R6.7.1時点 総センター数：185センター（うち1センター休止中）

基本情報：人口規模

（回答 184）

人口規模	センター数
政令市	46
人口45万人以上	9
人口17万人以上	32
人口11.3万人以上	19
人口5.6万人以上	37
人口5.6万人未満	41

基本情報：同一法人運営の児童入所施設

（回答 184）

施設種別	センター数	施設種別	センター数
児童養護施設	95	児童養護施設＋児童自立支援施設	1
乳児院	9	児童養護施設＋障害児入所施設	3
母子生活支援施設	7	児童養護施設＋乳児院＋児童心理治療施設	4
児童心理治療施設	4	児童養護施設＋乳児院＋母子生活支援施設	5
障害児入所施設	2	児童養護施設＋母子生活支援施設＋障害児入所施設	3
児童養護施設＋乳児院	17	児童養護施設＋母子生活支援施設＋児童心理治療施設	1
児童養護施設＋母子生活支援施設	4	乳児院＋母子生活支援施設	1
児童養護施設＋児童心理治療施設	5	なし	23

1. 職員の配置について

(1) 職員配置状況 (回答 184)

【運営管理責任者】

常勤で専任 (管理業務のみ)	13 人
常勤で専任 (センター相談員を兼務)	50 人
非常勤で専任 (管理業務のみ)	1 人
非常勤で専任 (センター相談員を兼務)	6 人
本体施設長・副施設長等が兼任	96 人
その他の形態	18 人

【相談員】

配置人数別センター数

配置人数	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人
センター数	27	84	41	12	8	3	5	3	1

雇用形態別職員数

常勤で専任	289 人
常勤で他施設業務等を兼任	61 人
非常勤で専任	123 人
非常勤で他施設業務等を兼任	16 人

【心理職員】

配置人数別センター数

配置人数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人
センター数	1	118	42	18	2	1	2

雇用形態別職員数

常勤で専任	159 人
常勤で他施設業務等を兼任	18 人
非常勤で専任	85 人
非常勤で他施設業務等を兼任	19 人

【その他の職員】

配置人数別センター数

配置人数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5 人	6 人	7 人	8 人	9 人
センター数	116	35	13	8	4	2	1	2	1	1

雇用形態別職員数

常勤で専任	47 人
常勤で他施設業務等を兼任	15 人
非常勤で専任	64 人
非常勤で他施設業務等を兼任	22 人

(2) 里親支援専門相談員配置状況（回答 170）

※同一法人に児童養護施設または乳児院があるセンターのみ回答

配置している（児家センの兼務有り）	21
配置している（児家センの兼務無し）	103
配置していない	46

2. センターの設置形態、及び休業日・夜間の相談対応方法について

(1) 設置形態（回答 184）

本体施設と同一の建物ないし敷地内に設置	126	
本体施設から離れた場所に設置	36	
	(1km 未満)	13
	(1 km以上～5km 未満)	8
	(5 km以上～10km 未満)	5
	(10km 以上)	10
単独設置・その他	22	

(2) 休業日の相談対応方法について（回答 184）

センターの休業日

休業日はない	30
休業日はある（対応は行っている）	127
休業日ある（対応は一切行っていない）	27

休業日はある（対応は行っている）の対応方法

センター職員が休業日に出勤し、直接対応している（事前予約での対応・宿日直対応含む）	23
センター職員又は管理者が携帯電話等の連絡ツールを所持し、対応している	64
本体施設・併設施設職員勤務者に対応を依頼している（本体勤務者からの連絡等を受けてセンター職員が対応を含む）	33
その他	7

※その他の回答

- ・対応可能な日に電話相談を行っている
- ・基本的には連絡ツールを所持して対応しているが、事前予約があった場合は直接対応
- ・携帯電話が必要ではないかと思われる場合のみ所持し、ニーズに応じて対応
- ・日ごとに児童家庭支援センター職員と本体施設職員勤務者で分担して対応
- ・センター職員携帯対応と本体施設対応などの複合的体制
- ・子育て短期支援事業職員による対応
- ・留守番電話対応にて、直近の開業時間にセンター職員が対応

(2) 夜間の相談対応方法について（回答 184）

センターの夜間対応

行っている	123
行っていない	61

夜間対応「行っている」の対応方法

センター職員が宿直・夜勤を行い、直接対応している	5
センター職員又は管理者が携帯電話等の連絡ツールを所持し、対応している	76
夜間勤務している本体施設・併設施設職員に対応を依頼している （本体勤務者からの連絡等を受けてセンター職員が対応を含む）	34
その他	8

※その他の回答

- ・センター職員又は管理者が携帯電話等の連絡ツールを所持し、対応と、夜間勤務している本体施設職員に対応を依頼（本体勤務者からの連絡等を受けてセンター職員が対応を含む）を併用
- ・センター職員も本体施設の宿直に加わったうえで宿直職員が対応
- ・センター職員と法人職員が輪番で携帯電話を所持し対応
- ・携帯電話が必要ではないかと思われる場合のみ所持し、ニーズに応じて対応
- ・日ごとに児童家庭支援センター職員と、本体施設勤務職員で分担して対応
- ・平日の開所時間が夜間 17～20時
- ・平日は17～20時の相談対応、里親ショートステイ実施中は利用者・里親に対し夜間携帯で対応

(4) 本来の児童家庭支援センター業務として相談対応の他に児童相談所等から委託費等を受け

休日・夜間の電話相談対応（回答 184）

行っている	25
行っていない	159

SNS 相談対応業務（回答 184）

行っている	17
行っていない	167

3. センターの運営費補助金について (179 回答)

(1) 道府県・政令指定都市からの運営事業補助金額、及び年間総支出額

児童家庭支援センター運営事業補助金収入額

800 万円未満 (0 円を含む)	4
800 万以上 1,000 万円未満	23
1,000 万円以上 1,300 万円未満	29
1,300 万円以上 1,500 万円未満	29
1,500 万円以上 1,800 万円未満	39
1,800 万円以上 2,000 万円未満	20
2,000 万円以上 2,500 万円未満	22
2,500 万円以上 3,000 万円未満	8
3,000 万円以上 3,500 万円未満	2
3,500 万円以上 4,000 万円未満	2
4,000 万円以上 4,500 万円未満	0
5,000 万円以上	1

指導委託費収入額

指導委託費のみの金額は不明・取り出しできない	4
0 円	83
10 万円以上 100 万円未満	34
100 万円以上 300 万円未満	19
300 万円以上 600 万円未満	26
600 万円以上 1,000 万円未満	6
1,000 万円以上 1,500 万円未満	3
1,500 万円以上 2,000 万円未満	2
2,000 万円以上 2,500 万円未満	1
2,500 万円以上 3,000 万円未満	0
3,000 万円以上	1

年間総支出額 (人件費+事務費+事業費)

800 万円未満	3
800 万以上 1,000 万円未満	12
1,000 万円以上 1,300 万円未満	24
1,300 万円以上 1,500 万円未満	14
1,500 万円以上 1,800 万円未満	37
1,800 万円以上 2,000 万円未満	24
2,000 万円以上 2,500 万円未満	28
2,500 万円以上 3,000 万円未満	16
3,000 万円以上 3,500 万円未満	9
3,500 万円以上 4,000 万円未満	3
4,000 万円以上 4,500 万円未満	5
4,500 万円以上 5,000 万円未満	1
5,000 万円以上	3

(2) 補助金収入額の交付について (回答 179)

国の示す補助基準通りの金額を交付されている	123
道府県等の(財政事情等による)独自判断で減額交付されている	43
その他 「虐待通告にかかる初動調査等も委託されている」「一定人数分の指導委託費等も含まれている」等、他事業の費用と合算して一括交付されている(児家セン補助金単体としての金額が算出できない)	13

※その他の回答に関する事業等

- ・一定人数分の指導委託費等も含まれている
- ・夜間休日電話相談、アウトリーチ事業
- ・泣き声通告調査同行事業、児相閉庁時の189電話対応
- ・ヤングケアラー専門相談窓口
- ・子育て短期支援事業費(政令市)
- ・業務委託なので基本的には必要経費を積み上げ積算している。その上限額は国の示す補助基準額(事務費+相談件数に応じた事業費)の範囲内
- ・家賃補助や職員雇用費等、自治体独自の補助金も合算
- ・日本財団からの助成

(3) フォスタリング機関事業の委託について (回答 184)

	行っている	行っていない
里親リクルート事業	42	142
里親トレーニング事業	43	141
里親マッチング事業	30	154
里親訪問支援事業	51	133

(4) 地元里親会との連携 (回答 184)

里親会の事務局を担っている	17
サロン運営の手伝い・連絡会の開催等で連携している	121
ほとんど連携していない	46

(5) 市町村(特別区を含む)への人材派遣や出向等 (回答 184)

行っている	26
行っていない	158

(6) 里親登録者等を活用したショートステイ(通称:里親ショートステイ事業)(回答 184)

行っている	33
行っていない	151

(7) ショートステイ、トワイライトステイ事業 (回答 179)

ショートステイ延べ利用日数

0日	42
1日～9日	12
10日～39日	30
40日～69日	18
70日～99日	14
100日～149日	16
150日～199日	11
200日～249日	9
250日～299日	5
300日～399日	3
400日～499日	3
500日～599日	2
600日～699日	6
700日～999日	1
1,000日以上 (最大値 3,210日)	7

ショートステイ利用実人数

0名	42
1名～5名	33
6名～10名	16
11名～19名	26
20名～29名	10
30名～39名	14
40名～49名	8
50名～79名	15
80名～100名	2
101名～199名	7
200名～299名	4
300名以上 (最大値 481名)	2

里親ショートステイ延べ利用日数

0日	153
1日～9日	7
10日～19日	4
20日～49日	4
50日～99日	4
100日～199日	4
200日～299日	1
300日以上 (最大値 1,329日)	2

里親ショートステイ利用実人数

0名	153
1名～3名	9
4名～6名	4
7名～9名	2
10名～15名	3
16名～19名	1
20名～29名	2
30名～39名	3
40名以上 (最大値 287名)	2

トワイライトステイ延べ利用日数

0日	118
1日～9日	9
10日～39日	17
40日～69日	7
70日～99日	6
100日～149日	5
150日～199日	4
200日～249日	7
250日～299日	3
300日以上 (最大値 669日)	3

トワイライトステイ利用実人数

0名	118
1名～5名	14
6名～10名	19
11名～19名	15
20名～29名	4
30名～39名	1
40名～49名	0
50名～79名	3
80名～100名	1
101名以上 (最大値 488名)	4

里親トワイライトステイ延べ利用日数

0日	173
1日	1
2日	2
5日	1
11日	1
60日	1

里親トワイライトステイ利用実人数

0人	173
1人	2
2人	3
6人	1